

# E & Eレポート

No. 55

発行日 2006年 4月27日  
 発行元 E & Eプランニング  
 責任者 宮本康弘  
 川崎市中原区市ノ坪223-4-602  
 電話/FAX 044-434-7291  
 メール miyamoto@d03.itscom.net

## 省エネ、環境機器システム

### 沖電気、NYKロジスティクス、ヒルズが電池不要温度センサー付無線ICタグを開発。

電池不要の小型で、長期間繰り返し利用可能なRFIDのため、荷物を開封せずに容器内部の温度を検知・記録できる。商品の定温輸送時の管理を向上できる。温度センサーとデータを記録・無線伝送するRFID用LSIで構成されている。容器外部に装着することで、容器内の温度を検知し、その結果がLSI内に記録される。記録されたデータは専用のリーダーを使ってパソコンなどに取り込むことができる。

「ニュースリリース」

(コメント:電池不要のRFIDで色々計測できると、より柔軟なシステム構築ができる。)

### 板硝子協会が「エコガラス」の活用で、CO2削減キャンペーンを開始。

Low-E複層ガラスを「エコガラス」の名称でPR。一般的な複層ガラスよりも遮熱・断熱性が高く、住宅の開口部に使えば冷暖房効率を上げてエネルギー消費量を抑えられる。東京都内で延べ面積約130m<sup>2</sup>の2階建ての戸建住宅に「エコガラス」を採用すると、ブナの木を25本植樹するのに相当するCO2削減効果が期待できる見通し。専用ウェブサイトを開設

<http://www.ecoglass.jp>

「ニュースリリース」

(コメント:窓の遮熱効果を高めることは冷暖房効率を高めることになる。投資回収期間?)

### 三機工業が携帯情報端末利用の簡易エネルギー管理システムを開発。

一般的なBEMSと異なり、計測対象の機器にセンサーをとりつける必要はない。巡回する管理者が専用端末に設備の計測値を入力し、パソコンに転送すると、省エネ効果と今後の省エネ効果予測を把握できる「評価機能」を備えている。エネルギー管理手法を持たないビルのオーナー・や建物を管理する不動産会社、ビル管理会社の省エネ対策支援目的。

(コメント:省エネ診断のウオークスルーレベルと思われる。)

「日刊工業新聞」

### アイピーパワーシステムズが高圧受電割安電力販売対象を拡大。

新築マンション向けは約2万戸を受注し、3万戸以上の受注見込み。賃貸マンション向けは高入居率の精査を行い、受注を拡大する方針。入居店舗業種などによる事業化可能性の検討を行いショッピングセンターにも展開中。SC事業者にとっては料金徴集などの手間を省けるメリットもある。さらに業務用ビル向けの販売を増やすことでマンションやSCとの電力消費が補完関係にあり、電力の調達交渉力が高まる。

「電気新聞」

(コメント:予想以上に導入が進んでいる。マンションとビルやSCとの組み合わせは効果的。)

### 吉野家が採用メリットをさぐるために5kWガスコージェネ(ジェネライト)を試験導入。

過去、ガスコージェネを導入し、CO2排出量を8.7%削減を確認したが、設置スペースが大きく展開ができなかった。また、オール電化は洗浄器、炊飯器などでは性能、コスト面ではガスが業態に合致すると判断した。月平均電気料金が14万7千円、ガス料金が5万5千円。その他では、ほぼ全店に節電器を導入。こまめな電源オフを奨励し、2~3%の電気使用量の削減を目指す。

「電気新聞」

(コメント:熱エネルギーを使用する店舗はガスコージェネが有利のようだが将来は燃料電池か?)

### 関西保安協会が中小規模の事業者を対象に省エネ診断業務を拡大。

電気使用量を24時間監視するデマンド監視装置のデータを基に省エネ診断ソフトで省エネ提案を行う。また電気料金を試算し、最も低コストな契約メニューの提案も行う。省エネ機器を導入した場合の初期投資と削減電気料金、償却年数の計算、提案も可能。

「電気新聞」

(コメント:負荷曲線を基に省エネ提案を行う方法は効果的。)

## 省エネ、環境政策、動向

### 国交省が「官庁施設のESCO事業実施マニュアル」を作成

<http://www.mlit.go.jp/gobuild/>

「京都議定書目標達成計画」で、「全省庁でESCO事業導入可能性調査を実施し、可能な限り幅広く導入すること」が盛り込まれているため、官庁施設整備の手法の1つとして、ESCO事業を導入する場合の導入計画の立案、事業者の選定、事業の実施、リスク分担の基本的な考え方をまとめた。ESCO事業の導入可能性調査や、事業実施検討時の参考資料として利用する方針。実際に取り組んだESCO事業の成果は適宜マニュアルへ反映させていく。

(コメント:官公庁のESCO導入促進にはなる。ESCO事業者の企業規模、実績主義は参入障壁。)

「ニュースリリース」

## 世界銀行主導による途上国の省エネ導入資金支援の枠組み創設へ

途上国は、資金的な問題から高コストな省エネ技術の導入が遅れている。しかし、世界的に高まるエネルギー需要を抑えるためには、途上国のエネルギー効率の向上が重要。途上国が省エネ技術を導入する際、通常技術よりコストアップする分世銀が低利融資する。クリーンエネルギーの活用によるCO2の排出削減も支援する。 「電気新聞」

(コメント:世界銀行が途上国の省エネ導入支援を行うことは意義がある。)

## 省エネセンターがビル管理者向けの「省エネチューニングガイドブック」を作製。

[http://www.eccj.or.jp/b\\_tuning/gdbook/index.html](http://www.eccj.or.jp/b_tuning/gdbook/index.html)

「省エネチューニング」はビル運用管理の現場での設備の調整、運転方法の改善及びごく小規模な改修で省エネ効果を上げる手法をいう。各種ビルで、チューニングを行い、その省エネ効果を計測・把握したデータを掲載している。ガイドブックは、省エネセンター本部・各支部にて、無料(送料別途)で配布。内容はホームページにも掲載。

(コメント:チューニングによる省エネは中小建物では特に重要。)

「ニュースリリース」

## 大阪府が中国でのESCO事業の導入可能性調査受託企業の公募を実施。

<http://www.pref.osaka.jp/koken/setsubi/ESCO/asia/asia.htm>

公募事業の名称は「大阪府ESCO事業アジア啓発事業予備調査業務」で省エネ対策が急務の中国を今年度の調査対象国に選定した。「大阪ESCO協会」が今年度ESCO事業導入提案を効果的に行う狙い。調査対象は上海市と北京市。調査期間は6月から07年3月まで。26日より公募開始する。応募資格は大阪府のESCOや省エネ調査の受託実績があること。大阪や上海市内に拠点があることなど。 「電気新聞」

(コメント:ESCOの仕組みが中国で成り立つかどうか?)

## 展示会、講演会

### 1. NEW環境展 <http://www.nippo.co.jp/n-expo006/>

廃棄物対策、環境修復、地球温暖化対策、大気・土壌関連など環境問題全般に関わる展示やセミナーなど

- ・開催日 : 2006年5月23日(火)～26日(金)
- ・場所 : 東京ビッグサイト
- ・主催 : 日報アイビー
- ・入場料 : 1000円
- ・問合せ先 : 日報アイビー TEL:03-3262-3562 FAX:03-5214-6633

### 2. エコ・グリーンテック2006 [http://www.interaction.co.jp/event/egt/egt\\_seminar01.html](http://www.interaction.co.jp/event/egt/egt_seminar01.html)

住宅建材、店舗・ビル建材や設備機器など、建材・関連製品を紹介する総合展。企画展示や関連セミナーも実施。

- ・開催日 : 2006年5月24日(水)～5月26日(金)
- ・場所 : 東京ビッグサイト
- ・主催 : エコ・グリーンテック実行委員会/環境緑化新聞
- ・入場料 : 無料
- ・問合せ先 : エコ・グリーンテック実行委員会事務局 Tel:03-3267-4886 Fax:03-3267-4842

### 3. エネルギーソリューション&蓄熱フェア <http://www.kepco.co.jp/chikunetsu/>

- ・開催日 : 2006年5月17日(水)～5月19日(金)
- ・場所 : インテックス大阪
- ・主催 : 関西電力(株)
- ・入場料 : 無料
- ・問合せ先 : 関西電力(株)お客様本部 営業計画G TEL:06-7501-0210

### 4. 2006 電設工業展 <http://www.jeca.or.jp/exhibition/>

電気設備機器の資材・工具などの総合展示会

- ・開催日 : 2006年5月24日(水)～5月26日(金)
- ・場所 : インテックス大阪
- ・主催 : (社)日本電設工業協会
- ・入場料 : 無料
- ・問合せ先 : (社)日本電設工業協会 TEL:03-5413-2163